

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク
【英訳名】	I-FREEK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 幸司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク 東京支店 （東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期連結 累計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	589,597
経常損失()	(千円)	26,810
四半期純損失()	(千円)	20,450
四半期包括利益	(千円)	25,622
純資産額	(千円)	1,349,038
総資産額	(千円)	1,979,496
1株当たり四半期純損失()	(円)	234.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	67.5

- (注) 1 当社は、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループのグローバル戦略の基点となる海外子会社、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.(モバイルコンテンツ事業)を1社設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、株式会社StrapyNextの事業の一部を当社が譲り受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結し、平成23年5月1日に事業を譲り受けました。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。
当社は、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や計画停電の実施、自粛ムードの高まりなどにより、震災直後に急速に悪化する動きとなりました。その後、サプライチェーンの復旧が進んできたことや自粛ムードの緩和により、足元にかけては持ち直しの動きに転じているものの、海外経済の減速懸念、政治情勢の混迷に伴う復興の遅れ、中長期的な電力不足問題などから、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場における、「モバイルコンテンツ市場」のフィーチャーフォン市場は対前年比117%の6,465億円となっており、スマートフォン市場は123億円とフィーチャーフォン市場の市場規模と比べて2%程度ではありますが、対前年比351%と急拡大しております。また、「モバイルコマース市場」は前年比104%の1兆85億円となり、伸び率自体は落ち着いたものの、ついに1兆円を超える市場となっております。（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下において、激変する市場環境を将来的に拡大できるチャンスと捉えた積極的な投資を当社グループの今期重点課題と位置づけております。その一貫として、世界のモバイルマーケットへの進出を決定しております。当社グループがグローバル戦略において今後の成長を図っていくためには、アジア新興国の成長を取り込みながら事業展開を推進していくことが不可欠であると考え、平成23年5月にI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（連結子会社）を設立し、平成23年6月に同社への増資を行いました。

また、世界市場でモバイルアプリケーションをデータベース化し、流通させるプラットフォームである、MobileApps.comを運営するMOBILEAPPS.COM PTE. LTD.（所在地：SINGAPORE、代表：Alvin Koay）との間で、当社が日本市場における、MobileApps.comの独占的運営権を取得することで合意いたしました。

従来のコンテンツ・サービス開発力を更に成長させるためにも巨大な顧客基盤を獲得できるプラットフォームビジネスへの投資を積極的に推進してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は589,597千円、営業損失は32,891千円、経常損失は26,810千円、四半期純損失は20,450千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より会計処理に関する方針に一部変更があり、事業所移転計画に伴う固定資産の除却損が減価償却費の一括処理として営業費用で計上することとなり、当第1四半期連結累計期間において3,249千円営業費用が増加しております。この影響で通期では24,123千円が営業費用の増加として見込まれ、営業利益が減少した表示となりますが、計画上は、従前の固定資産除却損として特別損失で見込んでいた費用であり、当社の業績及び収益体質に大きな影響を与えるものではありません。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、当社サービス「スグデコ！」をSoftBankに展開しておりましたが、新たに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのdocomo STYLE series 2011年夏モデル(SH-11C, F-10C, P-04C, P-06C, L-10C)に絵文字検索機能が対応され、当社のサービスのプラットフォーム化を進めております。また、Twitterのツイートをデコメ(R)のようにデコレーションできる「ツイートデコ」のAPI提供を、マインドスコープ株式会社が運営する「モバツイ(R)」に行い連携を開始いたしました。

海外への取組みとしては、紙芝居風絵本アプリ「こえほん」の海外版アプリとして、「PICVO」という名称にてフ

ランス最大のアート&テクノロジーの祭典 Futur En Seine「Japan Creative Cafe」に出展いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は347,437千円、営業利益は94,062千円となりました。

Eコマース事業

Eコマース事業では、これまで卸売と小売という区分を見直して部門を1つに統合し、業務の効率化を図ると共に、市場ニーズの収集と集約を徹底しました。また、日々変化するヒット商材への対応を行い、自社開発商品の展開を積極的に推し進め、顧客の趣味趣向のデータを収集し、事業としての利益率向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は242,160千円、営業損失は50,629千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて45,426千円(3.0%)減少し、1,472,856千円となりました。これは主として、有価証券の購入等に伴う現金及び預金の減少122,696千円によるものであります。

固定資産は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて52,119千円(11.5%)増加し、506,639千円となりました。これは主として、事業譲受によるのれんの増加47,222千円によるものであります。

この結果、総資産は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて6,692千円(0.3%)増加し、1,979,496千円となりました。

流動負債は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて66,779千円(15.5%)減少し、364,208千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少82,100千円によるものであります。

固定負債は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて124,930千円(88.4%)増加し、266,249千円となりました。これは主として、長期借入金の増加129,910千円によるものであります。

この結果、負債合計は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて58,150千円(10.2%)増加し、630,457千円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて51,458千円(3.7%)減少し、1,349,038千円となりました。これは主として、配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が46,664千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社グループの企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	363,360
計	363,360

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,348	91,348	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を採用しており ません。
計	91,348	91,348	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当四半期会計期間において発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	91,348	-	459,191	-	449,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,968	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,380	87,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	91,348	-	-
総株主の議決権	-	87,380	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク	福岡県福岡市中央区薬院 1丁目1番1号	3,968	-	3,968	4.34
計	-	3,968	-	3,968	4.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	永田 万里子	平成23年6月25日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	580,529
売掛金	491,405
有価証券	220,028
商品	140,713
仕掛品	1,435
原材料	3,101
その他	53,239
貸倒引当金	17,596
流動資産合計	1,472,856
固定資産	
有形固定資産	55,701
無形固定資産	
のれん	47,222
その他	141,074
無形固定資産合計	188,296
投資その他の資産	262,641
固定資産合計	506,639
資産合計	1,979,496
負債の部	
流動負債	
買掛金	78,818
1年内返済予定の長期借入金	161,008
ポイント引当金	6,739
資産除去債務	7,771
その他	109,870
流動負債合計	364,208
固定負債	
長期借入金	260,723
資産除去債務	5,526
固定負債合計	266,249
負債合計	630,457

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	459,191
資本剰余金	449,191
利益剰余金	480,427
自己株式	46,012
株主資本合計	1,342,798
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,101
為替換算調整勘定	2,465
その他の包括利益累計額合計	6,567
新株予約権	12,807
純資産合計	1,349,038
負債純資産合計	1,979,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	589,597
売上原価	332,782
売上総利益	256,815
販売費及び一般管理費	289,706
営業損失 ()	32,891
営業外収益	
受取利息	2,642
受取配当金	3,663
その他	485
営業外収益合計	6,792
営業外費用	
支払利息	711
営業外費用合計	711
経常損失 ()	26,810
税金等調整前四半期純損失 ()	26,810
法人税等	6,360
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	20,450
四半期純損失 ()	20,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,450
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,705
為替換算調整勘定	2,465
その他の包括利益合計	5,171
四半期包括利益	25,622
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,622

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(耐用年数の変更) 当社が保有する東京支店の建物附属設備及び備品は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、東京支店の移転計画を決定したため、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,249千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	25,105 千円
のれんの償却額	2,777 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,214	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,437	242,160	589,597	-	589,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	347,437	242,160	589,597	-	589,597
セグメント利益又は損失 ()	94,062	50,629	43,433	76,324	32,891

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「Eコマース事業」において、取引先拡充及び収益力強化を目的として、平成23年4月26日付で株式会社StrapyaNextと事業譲渡等契約を締結いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては47,222千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(事業譲受)

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、株式会社StrapyaNextの事業の一部を当社が譲り受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結し、平成23年5月1日に事業を譲り受けました。

1. 目的

わが国の経済活動は、緩やかな回復傾向にあったものの、個人消費の低迷に加えて、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでおります。当面の経済活動は徐々に持ち直すものの正常化には時間を要することが予想されます。こうした中、株式会社StrapyaNextの事業の一部を当社が譲り受けることにより、取扱商品及び取引先を拡充することで収益力を強化し、また、当社が行うEコマース事業とのシナジー効果による業務効率の向上を図るものであります。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

名称: 株式会社StrapyaNext
所在地: 神奈川県小田原市
代表者: 樋口敦士

3. 譲り受ける事業の内容: 「ジュエルPOPs」ウェブサイトの事業権等

4. 事業譲受日: 平成23年5月1日

5. 譲受価額及び決済方法

譲受価額: 50,000千円
決済方法: 現金

7. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額: 譲受価額 50,000千円

発生原因: 事業譲受により引き継ぐ資産及び負債が無い場合、取得原価を全額のものとして計上してあります。

償却方法及び償却期間: 3年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	234円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()(千円)	20,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	20,450
普通株式の期中平均株式数(株)	87,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社アイフリーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆 野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 芳 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリーク及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。